

令和 2 年度

古賀市公営企業会計
決算審査意見書

古賀市監査委員

3古監発第50号
令和3年8月5日

古賀市長 田 辺 一 城 様

古賀市監査委員 川 添 義 則

古賀市監査委員 森 本 義 征

令和2年度古賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された
令和2年度古賀市公営企業会計の決算について、別紙のとおり意見
を提出する。

目	次
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 むすび	2
◆水道事業会計	
1. 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	3
(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	5
(3) 企業債	7
(4) 流用禁止経費 (予算第6条)	7
(5) たな卸資産の購入限度額 (予算第7条)	7
2. 経営成績について (損益計算書)	7
(1) 収益	9
(2) 費用	12
3. 財政状態について (貸借対照表)	14
(1) 資産	14
(2) 負債	14
(3) 資本	14
(4) 経営分析	14
4. 資料	
(1) 資料第1表-1 比較貸借対照表 (借方)	16
(2) 資料第1表-2 比較貸借対照表 (貸方)	17
(3) 資料第2表 業務実績年度比較表	18
(4) 資料第3表 経営分析表	19
(5) 資料第4表 費用節別集計表	20
(6) 資料第5表 費用節別年度比較表	22
(7) 資料第6表-1 用途別使用水量	23
(8) 資料第6表-2 用途別使用料金	23

目 次

◆下水道事業会計

1. 予算の執行状況について	24
(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	24
(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	26
(3) 企業債	28
(4) 流用禁止経費 (予算第6条)	28
2. 経営成績について (損益計算書)	28
(1) 収益	29
(2) 費用	31
3. 財政状態について (貸借対照表)	33
(1) 資産	33
(2) 負債	33
(3) 資本	33
(4) 経営分析	33
4. 資料	
(1) 資料第1表－1 比較貸借対照表 (借方)	35
(2) 資料第1表－2 比較貸借対照表 (貸方)	36
(3) 資料第2表 業務実績年度比較表	37
(4) 資料第3表 経営分析表	39
(5) 資料第4表 費用節別集計表	40
(6) 資料第5表 費用節別年度比較表	42

・各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」は負数

「 0. 0 」は該当数値はあるが単位未満のもの

「 — 」は該当数値なし

・各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある

令和2年度 古賀市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 古賀市水道事業会計決算

令和2年度 古賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月31日 から 8月4日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確に事業の経営成績及び財政状況を示しているかについて審査をした。

また、経済性の発揮と公共の福祉を増進するような運営がなされているかについても審査をした。

審査は、関係書類の閲覧、帳簿との照合などを行い、併せて関係職員への質疑や資料の提出を求めた。

なお、貯蔵品等たな卸資産については、令和3年7月2日貯蔵倉庫において「貯蔵品受払簿」で在庫高を確認した。

第4 審査の結果

◆水道事業会計

1. 水道事業会計の決算報告書及び損益計算書、貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示していることが認められた。
2. 令和2年度のキャッシュ・フロー計算書では、1 業務活動によるキャッシュ・フロー金額は343,315,220円の資金獲得。2 投資活動によるキャッシュ・フロー金額は 253,202,700円の資金流出、3 財務活動によるキャッシュ・フロー金額は204,000,659 円の資金流出と赤字であったが通常の事業活動に影響を与えるものではない。

したがって、最終のキャッシュ・フロー金額は113,888,139 円の資金流出となり平成31年度と比較し875,448,888 円の増となった。この増の主な理由としては企業債償還の204,000,659円の支出と基金投資が5,439,393円と昨年度と比較し少なかったことによる。

当年度純利益として139,701,319 円（税抜）、そして令和2年度の現金預金は1,575,577,145 円となっており、損益に影響を及ぼした要件も特になく、ほぼ平常な事業活動の結果と思われる。

◆下水道事業会計

1. 下水道事業会計の決算報告書及び損益計算書、貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示していることが認められた。
2. 令和2年度のキャッシュ・フロー計算書では、1業務活動によるキャッシュ・フローは654,936,150円の資金獲得。2投資活動によるキャッシュ・フローは314,492,138円の資金流出。3財務活動によるキャッシュ・フローは290,587,057円の資金流出。業務活動によるキャッシュ・フローは黒字であり、経営状況は良い。

したがって、純キャッシュ・フローは49,856,955円の資金獲得で、平成31年度と比較すると453,138,565円の減であった。この減の主な理由としては投資活動によるキャッシュ・フローの中の補助金等による収入が減ったことによる。

当年度純損失は16,355,859円、現金預金は552,852,475円となっており、純損失は縮減されていた。

第5 むすび

◆水道事業会計

経営状況は、総収益1,059,687,339円（税抜）に対して総費用は919,986,020円（税抜）で、差引139,701,319円（税抜）の純利益が生じている。

水道施設整備は、第10期拡張事業として2件、配水管新設改良事業として10件の工事が行われた。

事業収益は増加しており、経営の健全化が確保されている状況であった。また、償還金の204,000,659円を支払った上で新たな起債もなかった。純キャッシュフローは113,888,139円の資金流出であったが、剰余金は3,316,275,728円と十分に積み立てられていた。

福岡、北九州市等からの受水量は五ヶ山ダムの供用開始により、配水量全体の約75%となった。また、古賀市水道ビジョンが策定され、安全で良質な水道水の安定供給と健全な水道事業運営が図られた。

◆下水道事業会計

経営状況は、総収益2,140,099,617円（税抜）に対して総費用は2,156,455,476円（税抜）で、差引16,355,859円（税抜）の純損失が生じている。

下水道施設整備は、1件当たり2,000万円以上の工事で建設工事が9件、改良工事が8件が行われた。

令和2年度は純損失の縮減が図られたが、今後このような状況が続くことを念頭に経営状況の良化が図られるように事業改革・改善に努めてもらいたい。

◆ 水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

ア) 収入

収益的収入は、予算額 1,132,231,000円に対して、決算額 1,162,316,039円（うち、仮受消費税及び地方消費税 97,010,072円）で決算比は102.7%となり30,085,039円の収入増となっている。

内訳は次表のとおりで、予算に比較して営業収益は17,043,576円の増、営業外収益も12,985,773円の増であった。

また、前年度決算額より51,636,183円の増となっている。

収益的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R 2	H 3 1	R 2	H 3 1
営業収益	1,038,749,000	1,055,792,576	17,043,576	101.6	100.4	90.8	92.4
給水収益	1,015,430,000	1,035,158,520	19,728,520	101.9	100.7	89.1	92.0
受託工事収益	4,160,000	3,520,000	△ 640,000	84.6	53.6	0.3	0.3
その他 営業収益	19,159,000	17,114,056	△ 2,044,944	89.3	80.2	1.5	0.2
営業外収益	93,479,000	106,464,773	12,985,773	113.9	80.7	9.2	7.6
加入金	35,420,000	36,905,000	1,485,000	104.2	83.2	3.2	3.4
受取利息 及び配当金	6,707,000	7,228,569	521,569	107.8	75.2	0.6	0.2
他会計負担金	903,000	5,480,000	4,577,000	6080.8	0.0	0.5	0.0
長期 前受金戻入	49,775,000	49,899,847	124,847	100.3	97.1	4.3	4.3
雑収益	673,000	1,332,657	659,657	198.0	156.2	0.1	0.1
消費税等 還付金	1,000	5,618,700	5,617,700	※	※	0.5	△ 0.5
特別利益	3,000	58,690	55,690	1956.3	1365.3	0.0	0.0
固定資産 売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益 修正益	1,000	58,690	57,690	5869.0	4096.0	0.0	0.0
その他 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,132,231,000	1,162,316,039	30,085,039	102.7	98.6	100.0	100.0

※「消費税等還付金」の決算比率は、令和2年度は561,870.0（平成31年度は559,740.0）

イ) 支出

収益的支出では、予算額 1,052,201,000 円に対し、決算額 991,747,960 円（うち、仮払消費税及び地方消費税54,478,867円、消費税及び地方消費税納付額17,216,500円）で執行率は94.3%、不用額が51,543,040円となっている。

内訳は次表のとおりで、前年度決算額と比較して 31,640,420円（3.3%）の増となっている。

収益的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	決算比率		構成比率	
					R 2	H 3 1	R 2	H 3 1
営業費用	959,999,000	930,243,753	8,910,000	20,845,247	96.9	96.8	93.8	93.3
原水及び浄水費	523,706,000	510,886,114	0	12,819,886	97.6	97.2	51.5	49.7
配水及び給水費	56,344,580	44,796,961	8,910,000	2,637,619	79.5	87.8	4.5	4.6
総係費	145,864,420	140,715,700	0	5,148,720	96.5	95.4	14.2	13.3
受託工事費	4,106,000	3,872,000	0	234,000	94.3	42.5	0.4	0.2
減価償却費	228,714,000	228,711,060	0	2,940	100.0	100.0	23.1	25.3
資産減耗費	1,263,000	1,261,918	0	1,082	99.9	99.8	0.1	0.1
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	86,149,000	61,453,747	0	24,695,253	71.3	90.1	6.2	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	43,671,000	43,670,837	0	163	100.0	100.0	4.4	5.0
消費税及び地方消費税	41,911,000	17,216,500	0	24,694,500	41.1	69.6	1.7	1.7
雑支出	567,000	566,410	0	590	99.9	99.7	0.1	0.0
特別損失	53,000	50,460	0	2,540	95.2	98.2	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	51,000	50,460	0	540	98.9	99.8	0.0	0.0
その他特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,052,201,000	991,747,960	8,910,000	51,543,040	94.3	95.8	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 3,767,895円、支出額 490,683,630円となっており、収入額が支出額に対し不足する額は 486,915,735円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,564,615円（控除対象外消費税額249,982円を除く）、過年度分損益勘定留保資金39,139,817円、当年度分損益勘定留保資金 93,010,102円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金229,451,183円で補てんされている。

資本的収入及び支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税	執行率	前年度決算額
資本的収入	3,631,000	3,767,895	0	△ 136,895	0	103.8	23,343,495
資本的支出	545,423,000	490,683,630	33,638,000	21,101,370	25,564,615	90.0	1,337,766,691
収支差引額	△ 541,792,000	△ 486,915,735	△ 33,638,000		△ 25,564,615		△ 1,314,423,196

ア) 収入

資本的収入は、予算額 3,631,000円に対し、決算額 3,767,895円（うち、仮受消費税及び地方消費税 0円）で収入率 103.8%となっており、収入総額を前年度と比較すると19,575,600円（83.9%）の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

資本的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R 2	H 3 1	R2	H31
工事負担金	3,630,000	3,767,895	137,895	103.8	84.0	100	100
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	0	0	0	—	—	0.0	0.0
計	3,631,000	3,767,895	136,895	103.8	99.9	100	100

イ) 支出

資本的支出は、予算額 545,423,000円に対し、決算額 490,683,630円（うち仮払消費税及び地方消費税25,564,615円）で執行率は90.0%となっている。

支出総額を前年度と比較すると847,083,061円（63.3%）の減となっている。内訳は次表のとおりで、「建設改良費」の中の「配水管新設改良事業費」の216,575,618円（44.1%）、「償還金」の204,000,659円（41.6%）が主なもので支出総額の85.7%を占めている。

配水管新設改良事業費は、高田配水管布設替工事や新原配水管布設替工事、花見東地区配水管布設替工事が主なものである。

資本的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 比 率		構 成 比 率	
					R 2	H 3 1	R 2	H 3 1
建設改良費	335,982,000	281,243,578	33,638,000	21,100,422	83.7	90.5	57.3	19.8
配水管新設 改良事業費	225,537,000	216,575,618	0	8,961,382	96.0	96.1	44.1	15.9
固定資産 購入費	18,096,000	16,951,060	0	1,144,940	93.7	19	3.5	0.2
浄水場事業費	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
水源開発事業費	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
第10期拡張 事業費	92,349,000	47,716,900	33,638,000	10,994,100	51.7	91.4	9.7	3.1
水道庁舎 事業費	0	0	0	0	—	91.6	0.0	0.5
償 還 金	204,001,000	204,000,659	0	341	100	100	41.6	14.9
投 資	5,440,000	5,439,393	0	607	100	100	1.1	65.3
計	545,423,000	490,683,630	33,638,000	21,101,370	90.0	98.0	100	100

(3) 企業債

本年度は、起債を行わず、204,000,659円の元金償還を行ったので年度末未償還元金は2,059,252,884円となった。

(4) 流用禁止経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員の給与費の執行は適切に処理されていた。執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%、税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B/A)
職員給与費	90,675,000	88,786,009	1,888,991	97.9

(5) たな卸資産の購入限度額（予算第7条）

たな卸資産の購入限度額は、1,000,000円と定められているが、本年度は購入されていない。

2. 経営成績について（損益計算書）

令和2年度の経営成績は、総収益 1,059,687,339円に対し総費用 919,986,020円で差引 139,701,319円の純利益が発生、前年度より5,256,741円（3.9%）の増となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金895,317,864円に、当年度の純利益 139,701,319円及び当年度変動額 329,451,183円を加えた1,364,470,366円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

経営成績比較表（税抜）

（単位：円、％）

科目	決算額			増減率	構成比率	
	R 2	H 3 1	増減額		R 2	H 3 1
総収益 (A)	1,059,687,339	1,032,263,877	27,423,462	2.7	100.0	100.0
営業収益	962,152,791	945,588,817	16,563,974	1.8	90.8	91.6
営業外収益	97,480,563	86,636,730	10,843,833	12.5	9.2	8.4
特別利益	53,985	38,330	15,655	40.8	0.0	0.0
総費用 (B)	919,986,020	897,819,299	22,166,721	2.5	100.0	100.0
営業費用	875,702,653	849,729,902	25,972,751	3.1	95.2	94.6
営業外費用	44,237,247	47,976,369	△ 3,739,122	△ 7.8	4.8	5.3
特別損失	46,120	113,028	△ 66,908	△ 59.2	0.0	0.0
純利益 (A-B)	139,701,319	134,444,578	5,256,741	3.9		

また、最近5か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績状況（税抜）

（単位：円）

科目 \ 年度	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
総収益 (A)	1,059,687,339	1,032,263,877	1,093,273,026	1,129,670,359	1,082,893,516
総費用 (B)	919,986,020	897,819,299	936,022,767	998,192,278	932,474,966
純利益 (A-B)	139,701,319	134,444,578	157,250,259	131,478,081	150,418,550
年度末 未処理欠損金	0	0	0	0	0
その他未処分 利益剰余金変動額	329,451,183	167,801,017	82,452,723	—	—
当年度末処分 利益剰余金	1,364,470,366	1,095,317,864	993,072,269	942,663,287	1,046,004,091
利益剰余金 処分額(積立金)	400,000,000	200,000,000	200,000,000	189,294,000	234,818,885
翌年度繰越 利益剰余金	964,470,366	895,317,864	793,072,269	753,369,287	811,185,206

(1) 収益

総収益は前年度と比較すると、27,423,462円の増となっている。これは、主に「その他営業収益」と「他会計負担金」の増によるものである。

収益の内訳は、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (税抜)

(単位：円、%)

費 目	R 2	H 3 1	増 減 額	増減率
営 業 収 益	962,152,791	945,588,817	16,563,974	1.8
給水収益	941,518,735	940,378,440	1,140,295	0.1
受託工事収益	3,520,000	2,787,827	732,173	26.3
その他営業収益	17,114,056	2,422,550	14,691,506	606.4
営 業 外 収 益	97,480,563	86,636,730	10,843,833	12.5
加入金	33,550,000	34,700,000	△ 1,150,000	△ 3.3
受取利息及び配当金	7,228,569	2,760,084	4,468,485	161.9
他会計負担金	5,480,000	0	5,480,000	皆増
長期前受金戻入	49,899,847	48,121,751	1,778,096	3.7
雑収益	1,322,147	1,054,895	267,252	25.3
特 別 利 益	53,985	38,330	15,655	40.8
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	53,985	38,330	15,655	40.8
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,059,687,339	1,032,263,877	27,423,462	2.7

給水収益の状況については、今年度は941,518,735円で総費用919,986,020円に対して、21,532,715円（2.3%）上回っている。

最近5か年の給水収益の状況は、次表のとおりである。

給水収益比較表（税抜）

（単位：円、%）

区 分	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
給水収益	941,518,735	940,378,440	946,013,381	947,207,765	935,453,420
対前年度 増減額	1,140,295	△ 5,634,941	△ 1,194,384	11,754,345	11,860,030
対前年度 増減率	0.1	△ 0.6	△ 0.1	1.3	2.3
総費用に 対する比率	102.3	104.7	101.1	100.3	99.1

次に、水道料金の収納状況について見ると、次表に示すように今年度の全体の収納率は98.0%で、前年度より0.5ポイント上回っている。現年度分は98.2%で0.5ポイント、繰越分は89.2%で1.0ポイントそれぞれ前年度より上回っている。

水道料金収納状況（税込）

（単位：円、%）

項 目	調 定 額	収納済額	収 納 率				
			R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
現年度分	1,035,158,520	1,016,996,140	98.2	97.7	97.9	98.0	97.5
繰 越 分	25,672,450	22,887,220	89.2	88.2	88.1	90.3	86.7
計	1,060,830,970	1,039,883,360	98.0	97.5	97.7	97.8	97.2

次に、最近5か年の給水原価及び供給単価について見ると、次表に示すように今年度の供給単価は211.81円、給水原価は194.94円で、1 m³の水の供給により16.87円の収益が発生している。

有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価

(単位 : 円)

項 目	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
供給単価 (A)	211.81	214.23	216.50	217.19	216.90
給水原価 (B)	194.94	193.05	202.47	213.36	202.16
損 益 (A-B)	16.87	21.18	14.03	3.83	14.74

(2) 費用

令和2年度の「総費用」919,986,020円の内訳は、「営業費用」875,702,653円（構成比95.1%）、「営業外費用」44,237,247円（構成比4.8%）及び「特別損失」46,120円（構成比0.1%）となっている。

これらを前年度と比較すると、「総費用」22,166,721円（102.5%）の増となっている。これは主に「営業費用」が26,231,974円（6.0%）増えたことによるものである。「営業費用」の増は、「原水及び浄水費」と「総係費」の増加によるものが大きい。「営業外費用」の減は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少によるものである。費用の前年度との比較は、次表のとおりとなっている。

費用比較表（税抜）

（単位：円、%）

科 目	R 2	H 3 1	増 減 額	増減率
営業費用	875,702,653	849,729,902	25,972,751	3.1
原水及び浄水費	465,110,494	438,878,520	26,231,974	6.0
配水及び給水費	40,735,652	40,463,987	271,665	0.7
総係費	136,363,529	124,116,919	12,246,610	9.9
受託工事費	3,520,000	2,177,825	1,342,175	61.6
減価償却費	228,711,060	243,234,385	△ 14,523,325	△ 6.0
資産減耗費	1,261,918	858,266	403,652	47.0
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	44,237,247	47,976,369	△ 3,739,122	△ 7.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,670,837	47,762,934	△ 4,092,097	△ 8.6
雑支出	566,410	213,435	352,975	165.4
特別損失	46,120	113,028	△ 66,908	△ 59.2
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損失修正損	46,120	113,028	△ 66,908	△ 59.2
その他特別損失	0	0	0	—
計	919,986,020	897,819,299	22,166,721	2.5

次に総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

構成比率の高い順にみると、「受水費」が370,644,650円で40.3%、次いで「減価償却費」が228,711,060円で24.9%、「人件費」が90,499,604円で9.8%となっており、この3費目で約75%を占めている。

費用構成表（税抜）

（単位：円、％）

年度 費目	R 2		H 3 1		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	90,499,604	9.8	84,314,717	9.4	6,184,887	7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	43,670,837	4.7	47,762,934	5.3	△ 4,092,097	△ 8.6
減価償却費	228,711,060	24.9	243,234,385	27.1	△ 14,523,325	△ 6.0
資産減耗費	1,261,918	0.1	858,266	0.1	403,652	47.0
動力費	26,277,999	2.9	32,925,672	3.7	△ 6,647,673	△ 20.2
修繕費	22,021,200	2.4	20,412,136	2.3	1,609,064	7.9
委託料	87,964,104	9.6	87,954,488	9.8	9,616	0.0
工事請負費	3,520,000	0.4	2,177,825	0.2	1,342,175	61.6
受水費	370,644,650	40.3	343,671,540	38.3	26,973,110	7.8
負担金	5,122,998	0.6	7,970,648	0.9	△ 2,847,650	△ 35.7
特別損失	46,120	0.0	113,028	0.0	△ 66,908	△ 59.2
賃借料	10,730,263	1.2	4,772,695	0.5	5,957,568	124.8
薬品費	4,590,275	0.5	3,955,090	0.4	635,185	16.1
その他	24,924,992	2.7	17,695,875	2.0	7,229,117	40.9
計	919,986,020	100.0	897,819,299	100.0	22,166,721	2.5

3. 財政状態について（貸借対照表）

令和2年度の財政状態については、資料第1表-1、2の「比較貸借対照表」とおりである。また、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

（1）資産 〈資料第1表-1〉

固定資産の決算額は、6,394,989,264円で前年度に比較して31,236,241円（0.5%）の増となっており、増の主なものは「有形固定資産」の37,981,784円である。

流動資産の決算額は、1,604,617,644円で前年度に比較して121,932,646円（7.1%）の減となっている。減の主なものは「現金預金」が113,888,139円（6.7%）の減となったためである。

（2）負債 〈資料第1表-2〉

負債合計は3,302,362,672円で、前年度に比較して230,397,724円（6.5%）の減となっている。減の主なものは「固定負債」の企業債207,396,620円、「繰延収益」の収益化累計額39,302,419円などである。

未払金213,493,472円の主なものは、「営業外未払金」の下水道使用料預金97,854,270円、「建設改良費等未払金」の建設改良費未払金44,000,440円などである。

（3）資本 〈資料第1表-2〉

資本合計は4,697,244,236円で前年度に比較して139,701,319円（3.1%）の増となっている。これは「利益剰余金」の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

（4）経営分析 〈資料第3表〉

経済性・収益性に関する経営分析については、「総資本利益率」は事業の収益性を示すもので、プラスの比率が高いほど利益が上がっていることになり、当年度は1.74%で、前年度より0.09ポイント上がっている。

「総収支比率」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったのかの割合を示すもので、この比率が100%を超えるほど収益が増していることになり、前年度より0.22ポイント上がって115.19%となっている。

「営業収支比率」は、事業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示すもので大きいほど営業利益が上がっていることになり、前年度

より1.41ポイント下がって109.87%となっている。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するものであるが、前年度より7.01ポイント上がって89.20%となっている。

資産構成・安全性に関する経営分析について、「流動比率」は資金繰りの状況を示すもので、200%を超えるほど支払余力があることを示しており、374.27%となっている。

「当座比率」は短期の支払い能力を示すもので、100%以上が理想とされており374.03%となっている。

「現金比率」は現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかを示すもので、20%以上が理想とされており、367.49%となっている。

「自己資本構成比率」は総資本に占める自己資本金と余剰金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされており、前年度より2.39ポイント上がって58.72%となっている。

「長期資本適合率」は資本金と固定資産の割合を示すものであり、100%以上が理想とされているが21.59%となっている。

このように経営分析表からは「経済性・収益性」「資産構成・安定性」ともに若干の数値の上下はあるものの状況は良い。

資 料

比較貸借対照表 (税抜)

資料第1表-1

(単位:円、%)

科 目		借		方			
		R 2	H 3 1	増 減 額	増減率	構成比率	
						R 2	H31
資 産 の 部	1 固定資産	6,394,989,264	6,363,753,023	31,236,241	0.5	79.9	78.7
	(1)有形固定資産	5,178,294,716	5,140,312,932	37,981,784	0.7	64.7	63.5
	イ)土地	273,160,161	273,160,161	0	0.0	3.4	3.4
	ロ)建物	144,148,226	152,037,930	△ 7,889,704	△ 5.2	1.8	1.9
	ハ)構築物	4,164,628,600	4,109,625,831	55,002,769	1.3	52.1	50.8
	ニ)機械及び装置	385,367,830	430,514,515	△ 45,146,685	△ 10.5	4.8	5.3
	ホ)工具器具及び備品	18,526,165	6,210,761	12,315,404	198.3	0.2	0.1
	ヘ)建設仮勘定	192,463,734	168,763,734	23,700,000	14.0	2.4	2.1
	(2)無形固定資産	337,695,071	349,880,007	△ 12,184,936	△ 3.5	4.2	4.3
	イ)水利権	1,872,375	2,401,375	△ 529,000	△ 22.0	0.0	0.0
	ロ)地役権	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ)ダム使用权	75,953,995	81,674,769	△ 5,720,774	△ 7.0	0.9	1.0
	ニ)電話加入権	0	5,273	△ 5,273	△ 100.0	0.0	0.0
	ホ)共同配水池使用权	259,868,701	265,798,590	△ 5,929,889	△ 2.2	3.2	3.3
	(3)投資	878,999,477	873,560,084	5,439,393	0.6	11.0	10.8
	イ)基金	878,999,477	873,560,084	5,439,393	0.6	11.0	10.8
	2 流動資産	1,604,617,644	1,726,550,290	△ 121,932,646	△ 7.1	20.1	21.3
	(1)現金預金	1,575,577,145	1,689,465,284	△ 113,888,139	△ 6.7	19.7	20.9
	(2)未収金	30,154,669	32,239,758	△ 2,085,089	△ 6.5	0.4	0.4
イ)貸倒引当金	△ 2,124,290	△ 2,100,000	△ 24,290	1.2	0.0	0.0	
(3)貯蔵品	1,010,120	1,010,120	0	0.0	0.0	0.0	
(4)その他流動資産	0	5,935,128	△ 5,935,128	△ 100.0	0.0	0.1	
資 産 合 計		7,999,606,908	8,090,303,313	△ 90,696,405	△ 1.1	100	100

比較貸借対照表 (税抜)

資料第1表-2

(単位:円、%)

		貸		方			
科	目	R 2	H 3 1	増 減 額	増減率	構成比率	
						R 2	H31
負 債 の 部	3 固定負債	1,851,856,264	2,059,252,884	△ 207,396,620	△ 10.1	23.1	25.5
	(1)企業債	1,851,856,264	2,059,252,884	△ 207,396,620	△ 10.1	23.1	25.5
	4 流動負債	428,736,092	405,605,244	23,130,848	5.7	5.4	5.0
	(1)未払金	213,493,472	195,367,585	18,125,887	9.3	2.7	2.4
	(2)預り金	300,000	300,000	0	0.0	0.0	0.0
	(3)企業債	207,396,620	204,000,659	3,395,961	1.7	2.6	2.5
	(4)引当金	7,546,000	5,937,000	1,609,000	27.1	0.1	0.1
	イ)賞与引当金	6,507,000	5,000,000	1,507,000	30.1	0.1	0.1
	ロ)法定福利費引当金	1,039,000	937,000	102,000	10.9	0.0	0.0
	5 繰延収益	1,021,770,316	1,067,902,268	△ 46,131,952	△ 4.3	12.8	13.2
	(1)長期前受金	2,398,517,636	2,405,347,169	△ 6,829,533	△ 0.3	30.0	29.7
	(2)収益化累計額	△ 1,376,747,320	△ 1,337,444,901	△ 39,302,419	2.9	△ 17.2	△ 16.5
負債合計	3,302,362,672	3,532,760,396	△ 230,397,724	△ 6.5	41.3	43.7	
資 本 の 部	6 資本金	1,380,968,508	1,380,968,508	0	0.0	17.3	17.1
	(1)自己資本金	1,380,968,508	1,380,968,508	0	0.0	17.3	17.1
	イ)固有資本金	811,697,105	811,697,105	0	0.0	10.1	10.0
	ロ)出資金	278,800,000	278,800,000	0	0.0	3.5	3.4
	ハ)組入資本金	290,471,403	290,471,403	0	0.0	3.6	3.6
	7 剰余金	3,316,275,728	3,176,574,409	139,701,319	4.4	41.5	39.3
	(1)資本剰余金	824,981,688	824,981,688	0	0.0	10.3	10.2
	イ)工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ロ)加入金	821,582,302	821,582,302	0	0.0	10.3	10.2
	ハ)補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	二)受贈財産評価額	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	ホ)その他資本剰余金	3,399,386	3,399,386	0	0.0	0.0	0.0
	(2)利益剰余金	2,491,294,040	2,351,592,721	139,701,319	5.9	31.1	29.1
	イ)減債積立金	286,000,000	386,000,000	△ 100,000,000	△ 25.9	3.6	4.8
	ロ)建設改良積立金	840,823,674	870,274,857	△ 29,451,183	△ 3.4	10.5	10.8
ハ)当年度 未処分利益剰余金	1,364,470,366	1,095,317,864	269,152,502	24.6	17.1	13.5	
資本合計	4,697,244,236	4,557,542,917	139,701,319	3.1	58.7	56.3	
負債資本合計		7,999,606,908	8,090,303,313	△ 90,696,405	△ 1.1	100	100

業務実績年度比較表（税抜）

資料第2表

項目		単位	年 度					
			R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	
業務 内 容	行政区域内人口 (A)	人	59,709	59,675	59,234	58,673	58,540	
	給水区域内人口 (B)	人	53,674	53,630	53,250	52,644	52,485	
	給水人口 (C)	人	45,811	45,860	45,398	42,417	44,051	
	普及率	(C/A)	%	76.7	76.8	76.6	72.3	75.2
		(C/B)	%	85.4	85.5	85.3	80.6	83.9
	給水戸数	戸	20,305	20,090	19,635	17,851	17,670	
	給水能力 (D)	m ³ /日	20,300	20,300	20,300	20,300	20,400	
	1日最大給水量 (E)	m ³	13,992	13,069	13,561	13,071	13,066	
	1日平均給水量 (F)	m ³	12,493	12,117	12,157	12,175	12,027	
	年間総給水量 (G)	m ³	4,559,896	4,434,983	4,437,233	4,443,859	4,389,774	
	年間総有収水量 (H)	m ³	4,445,110	4,389,502	4,369,649	4,361,131	4,312,763	
有収率 (H/G×100)	%	97.5	99.0	98.5	98.1	98.2		
経 営 分 析	施設利用率 (F/D×100)	%	61.5	59.7	59.9	60.0	59.0	
	負荷率 (F/E×100)	%	89.3	92.7	89.6	93.1	92.0	
	最大稼働率 (E/D×100)	%	68.9	64.4	66.8	64.4	64.0	
	職 員 1人当り	給水人口	人	4,165	4,169	3,783	3,535	3,389
		給水量	m ³	414,536	403,180	369,769	370,322	337,675
		給水収益	千円	85,593	85,489	78,834	78,934	71,985
	供給単価	円	211.81	214.23	216.50	217.19	216.90	
給水原価	円	194.94	193.05	202.47	213.36	202.16		
職員数	人	11	11	12	12	13		

※職員1人当りの営業収益の計算方法

給水収益/職員11名で計算してある。

経 営 分 析 表

資料第3表

比 率 項 目		算 式	年度比較 (%)			評価基準
			R 2	H 3 1	H 3 0	
給水収益に対する比率	(1) 企業償還元金	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{給水収益}}$	21.67	21.26	20.91	小さい程良い
	(2) 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	4.64	5.08	5.48	小さい程良い
	(3) 企業債元利償還金	$\frac{\text{企業償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	26.31	26.34	26.39	小さい程良い
	(4) 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	9.43	8.44	10.24	小さい程良い
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率	$\frac{\text{純利益 (損失)}}{\text{平均総資本}}$	1.74	1.65	1.90	大きい程良い (△は赤字)
	(6) 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	115.19	114.97	116.80	大きい程良い (100%以下は赤字)
	(7) 営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	109.87	111.28	108.47	大きい程良い
	(8) 企業償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	89.20	82.19	82.63	小さい程良い
	(9) 総資本営業 キャッシュフロー比率	$\frac{\text{営業活動によるキャッシュフロー}}{\text{総資本}}$	4.29	3.89	3.77	大きい程良い
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	374.27	425.67	594.71	大きい程良い (200%以上が理想)
	(11) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	374.03	423.96	594.48	大きい程良い (100%以上が理想)
	(12) 現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	367.49	416.53	588.91	20%以上が理想
	(13) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}}$	58.72	56.33	53.72	大きい程良い
	長期資本適合率	$\frac{\text{資 本 金}}{\text{固 定 資 産}}$	21.59	21.70	24.98	100%以上が理想
	(15) 営業キャッシュ フロー流動負債比率	$\frac{\text{営業活動によるキャッシュフロー}}{\text{流動負債期末残高}}$	80.08	77.60	68.27	大きい程良い
資産回転率に関する比率	(16) 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	20.79	21.34	22.06	大きい程良い
	(17) 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	15.08	16.12	15.98	大きい程良い
	(18) 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	57.77	43.25	41.77	大きい程良い
	(19) 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金}}$	3308.1	3455.0	3025.8	大きい程良い

費用節別集計表(税抜)

資料第4表

項目 節	営業費用							計
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	総係費	受託工事費	減価償却費	資産減耗費	その他 営業 費用	
給料			44,533,424					44,533,424
手当			26,271,770					26,271,770
賞与引当金 繰入額			6,507,000					6,507,000
賃金			0					0
報酬			172,500					172,500
法定福利費			11,975,910					11,975,910
法定福利費 引当金繰入額			1,039,000					1,039,000
旅費			102,731					102,731
被服費			86,637					86,637
報償費			0					0
備用品費	1,538,533	165,654	1,974,115					3,678,302
燃料費	7,910	174,248	18,050					200,208
光熱水費	98,860		881,461					980,321
印刷製本費			1,408,300					1,408,300
通信運搬費	870,788		4,373,121					5,243,909
広告料			258,000					258,000
委託料	52,196,960	15,749,000	20,018,144					87,964,104
手数料	1,700		2,574,818					2,576,518
賃借料	684,263	1,344,000	8,702,000					10,730,263
修繕費	3,517,600	18,481,600	22,000					22,021,200
工事請負費				3,520,000				3,520,000
動力費	26,277,999							26,277,999
路面復旧費		4,814,000						4,814,000
薬品費	4,590,275							4,590,275
材料費		7,150						7,150
補償費	3,221,768		198,000					3,419,768
負担金	1,459,188		3,663,810					5,122,998
研修費			6,000					6,000
厚生費								0
保険料			1,166,729					1,166,729
受水費	370,644,650							370,644,650
貸倒引当金 繰入額			410,009					410,009
有形固定資産 減価償却費					216,526,124			216,526,124
無形固定資産 減価償却費					12,184,936			12,184,936
固定資産除却費						1,261,918		1,261,918
たな卸資産 減耗費								0
雑支出								0
企業債利息								0
固定資産売却損								0
過年度 損益修正損								0
その他特別損失								0
計	465,110,494	40,735,652	136,363,529	3,520,000	228,711,060	1,261,918	0	875,702,653

「賃金」は令和2年度より臨時的任用職員が会計年度任用職員へ制度移行したため計上がない。

営業外費用			特別損失					総計
支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	固定資産 売却損	過年度 損益修正損	臨時損失	その他 特別損失	計	
		0					0	44,533,424
		0					0	26,271,770
		0					0	6,507,000
		0					0	0
		0					0	172,500
		0					0	11,975,910
		0					0	1,039,000
		0					0	102,731
		0					0	86,637
		0					0	0
		0					0	3,678,302
		0					0	200,208
		0					0	980,321
		0					0	1,408,300
		0					0	5,243,909
		0					0	258,000
		0					0	87,964,104
		0					0	2,576,518
		0					0	10,730,263
		0					0	22,021,200
		0					0	3,520,000
		0					0	26,277,999
		0					0	4,814,000
		0					0	4,590,275
		0					0	7,150
		0					0	3,419,768
		0					0	5,122,998
		0					0	6,000
		0					0	0
		0					0	1,166,729
		0					0	370,644,650
		0					0	410,009
		0					0	216,526,124
		0					0	12,184,936
		0					0	1,261,918
		0					0	0
	566,410	566,410					0	566,410
43,670,837		43,670,837					0	43,670,837
		0					0	0
		0		46,120			46,120	46,120
		0					0	0
43,670,837	566,410	44,237,247	0	46,120	0	0	46,120	919,986,020

費用節別年度比較表(税抜)

資料第5表

(単位:円、%)

年度 節	R 2		H 3 1		H 3 0	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
給 料	44,533,424	4.8	36,972,300	4.1	44,929,500	4.8
手 当	26,271,770	2.9	24,863,530	2.8	31,292,961	3.3
賞与引当金繰入額	6,507,000	0.7	5,000,000	0.6	5,762,000	0.6
賃 金	0	0.0	4,945,338	0.6	3,053,752	0.3
報 酬	172,500	0.0	60,000	0.0	0	0.0
法定福利費	11,975,910	1.3	11,536,549	1.3	13,068,555	1.4
法定福利費引当金繰入額	1,039,000	0.1	937,000	0.1	1,078,000	0.1
旅 費	102,731	0.0	242,779	0.0	143,551	0.0
被 服 費	86,637	0.0	82,545	0.0	220,301	0.0
報 償 費	0	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
備消耗品費	3,678,302	0.4	3,402,815	0.4	2,901,034	0.3
燃 料 費	200,208	0.0	229,196	0.0	212,115	0.0
光 熱 水 費	980,321	0.1	565,289	0.1	844,071	0.1
印刷製本費	1,408,300	0.2	902,038	0.1	1,305,910	0.1
通信運搬費	5,243,909	0.6	3,168,657	0.4	4,743,075	0.5
広 告 料	258,000	0.0	186,000	0.0	94,000	0.0
委 託 料	87,964,104	9.6	87,954,488	9.8	83,689,394	8.9
手 数 料	2,576,518	0.3	1,263,778	0.1	2,232,555	0.2
賃 借 料	10,730,263	1.2	4,772,695	0.5	3,879,523	0.4
修 繕 費	22,021,200	2.4	20,412,136	2.3	22,894,060	2.4
工事請負費	3,520,000	0.4	2,177,825	0.2	744,000	0.1
動 力 費	26,277,999	2.9	32,925,672	3.7	32,526,296	3.5
路面復旧費	4,814,000	0.5	2,968,000	0.3	2,900,000	0.3
薬 品 費	4,590,275	0.5	3,955,090	0.4	16,916,595	1.8
材 料 費	7,150	0.0	3,000	0.0	36,000	0.0
補償、補填及び賠償金	3,419,768	0.4	3,200,000	0.4	3,200,000	0.3
負 担 金	5,122,998	0.6	7,970,648	0.9	5,976,508	0.6
研 修 費	6,000	0.0	116,014	0.0	35,889	0.0
厚 生 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 險 料	1,166,729	0.1	1,112,329	0.1	1,105,569	0.1
受 水 費	370,644,650	40.3	343,671,540	38.3	357,171,846	38.2
貸倒引当金繰入額	410,009	0.0	0	0.0	0	0.0
有形固定資産減価償却費	216,526,124	23.5	231,046,792	25.7	227,245,332	24.3
無形固定資産減価償却費	12,184,936	1.3	12,187,593	1.4	12,187,596	1.3
固定資産除却費	1,261,918	0.1	858,266	0.1	1,014,275	0.1
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	566,410	0.1	213,435	0.0	416,352	0.0
企業債利息	43,670,837	4.7	47,762,934	5.3	51,839,617	5.5
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	46,120	0.0	113,028	0.0	322,535	0.0
計	919,986,020	100.0	897,819,299	100.0	936,022,767	100.0

用途別使用水量

資料第6表－1

(単位：m³、%)

区分	項目	使 用 水 量			
		R 2	構成比	H 3 1	増 減
一	般	2,500,106	56.2	2,385,009	115,097
	工 事 用	0	0.0	0	0
	工 場 用	438,832	9.9	477,560	△ 38,728
	官公署、学校・業務用	575,065	12.9	633,238	△ 58,173
	集 合 住 宅	926,895	20.9	887,800	39,095
	一 時 用	4,212	0.1	5,895	△ 1,683
	合 計	4,445,110	100.0	4,389,502	55,608

用途別使用料金 (税込)

資料第6表－2

(単位：円、%)

区分	項目	使 用 料 金			
		R 2	構成比	H 3 1	増 減
一	般	522,874,080	50.5	489,960,680	32,913,400
	工 事 用	0	0.0	0	0
	工 場 用	146,048,490	14.1	157,263,890	△ 11,215,400
	官公署、学校・業務用	173,793,150	16.8	189,725,370	△ 15,932,220
	集 合 住 宅	189,086,280	18.3	179,805,100	9,281,180
	一 時 用	3,356,520	0.3	4,574,840	△ 1,218,320
	合 計	1,035,158,520	100.0	1,021,329,880	13,828,640

◆ 下水道事業会計

下水道事業会計は、経営状況の明確化、経営の健全化や計画性・透明性等の向上を図るため、平成31年度より公営企業会計に移行している。

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

ア) 収入

収益的収入は、予算額 2,328,529,000円に対して、決算額 2,230,885,943円（うち、仮受消費税及び地方消費税 90,786,326円）で決算比は95.8%となり、97,643,057円の収入減となっている。

内訳は次表のとおりで、予算に比較して営業収益は 5,325,444円の増、営業外収益が104,441,230円の減となっている。

収益的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R 2	H 3 1	R 2	H 3 1
営業収益	1,197,027,000	1,202,352,444	5,325,444	100.4	100.8	53.9	52.9
下水道使用料	993,755,000	999,130,040	5,375,040	100.5	100.9	44.8	44.3
その他 会計負担金	202,205,000	202,205,000	0	100.0	100.0	9.1	8.6
その他 営業収入	1,067,000	1,017,404	△ 49,596	95.4	106.1	0.0	0.0
営業外収益	1,129,746,000	1,025,304,770	△ 104,441,230	90.8	123.2	46.0	46.5
他会計負担金	125,469,000	20,240,000	△ 105,229,000	16.1	100.0	0.9	5.4
消費税等 還付金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
長期 前受金戻入	913,453,000	913,817,587	364,587	100.0	128.0	41.0	41.1
他会計補助金	90,812,000	90,812,000	0	100.0	128.0	4.1	41.1
雑収益	11,000	435,183	424,183	3956.2	3832.3	0.0	0.0
特別利益	1,756,000	3,228,729	1,472,729	183.9	101.1	0.1	0.6
過年度損益 修正益	0	3,228,729	3,228,729	—	—	—	—
その他 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	100.5	0.0	0.6
固定資産 売却益	1,754,000	0	△ 1,754,000				
計	2,328,529,000	2,230,885,943	△ 97,643,057	95.8	—	100.0	100.0

イ) 支出

収益的支出では、予算額 2,261,273,000円に対し、決算額 2,204,316,507円（うち、仮払消費税及び地方消費税45,221,604円、消費税及び地方消費税納付額 6,065,700円）で執行率は97.5%、不用額が56,956,493円となっている。

収益的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	不用額	決算比率		構成比率	
				R 2	H 3 1	R 2	H 3 1
営業費用	2,065,928,000	2,026,835,235	39,092,765	98.1	111.6	91.9	90.0
管渠費	20,528,000	17,434,219	3,093,781	84.9	72.6	0.8	1.3
ポンプ場費	16,480,000	13,831,175	2,648,825	83.9	87.7	0.6	0.7
処理場費	487,478,000	460,719,072	26,758,928	94.5	95.5	20.9	19.5
普及促進費	5,755,000	4,754,200	1,000,800	82.6	83.6	0.2	0.5
業務費	30,074,000	26,882,112	3,191,888	89.4	81.4	1.2	1.7
総係費	49,093,000	46,698,419	2,394,581	95.1	72.4	2.1	1.4
減価償却費	1,445,519,000	1,445,516,482	2,518	100.0	122.2	65.6	64.9
資産減耗費	11,001,000	10,999,556	1,444	—	—	0.5	0.1
営業外費用	193,387,000	177,294,982	16,092,018	91.7	90.3	8.0	8.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	174,228,000	171,229,282	2,998,718	98.3	95.9	7.8	8.7
消費税及び 地方消費税	19,159,000	6,065,700	13,093,300	31.7	0.0	0.3	0.0
特別損失	189,000	186,290	2,710	98.6	100.0	0.0	1.3
その他 特別損失	2,000	0	2,000	0.0	100.0	0.0	1.3
過年度損益 修正損	187,000	186,290	710	99.6	100.0	0.0	0.1
予備費	1,769,000	0	1,769,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2,261,273,000	2,204,316,507	56,956,493	97.5	109.0	100.0	100.0

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

決算額は、収入額1,165,158,490円、支出額1,528,207,485円となっており、収入額が支出額に対し不足する額は363,048,995円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,611,439 円（控除対象外消費税額 19,287,053円を除く）、当年度分損益勘定留保資金325,437,556円で補てんされている。

資本的収入及び支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	決算額のうち仮受払消費税	執行率	前年度決算額
資本的収入	1,109,323,000	1,005,568,279	0	103,754,721	0	90.6	1,165,158,490
資本的支出	1,774,305,200	1,653,477,050	97,700,000	23,128,150	66,515,365	93.2	1,528,207,485
収支差引額	△ 664,982,200	△ 647,908,771	△ 97,700,000		△ 66,515,365		△ 363,048,995

ア) 収入

資本的収入は、予算額 1,109,323,000 円に対し、決算額 1,005,568,279 円（うち仮受消費税及び地方消費税 0円）で収入率90.6%となっており、収入総額を前年度と比較すると159,590,211円（13.7%）の減となっている。

内訳は次表のとおりで、「企業債」、「補助金」、「負担金等」である。

資本的収入予算決算対照表（税込）

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決算比率		構成比率	
				R 2	H 3 1	R2	H31
企 業 債	657,100,000	568,700,000	△ 88,400,000	86.5	75.1	56.6	38.0
補 助 金	252,396,000	239,746,000	△ 12,650,000	95.0	96.4	23.8	44.7
負 担 金 等	199,827,000	195,368,860	△ 4,458,140	97.8	98.7	19.4	17.3
固定資産 売却収入	0	1,753,419	1,753,419	—	98.7	0.0	17.3
計	1,109,323,000	1,005,568,279	△ 105,508,140	90.6	87.3	100.0	100.0

イ) 支出

資本的支出は、予算額 1,774,305,200 円に対し、決算額 1,653,477,050 円（うち、仮払消費税及び地方消費税66,515,365円）で執行率は93.5%となっている。

内訳は次表のとおりで、「建設改良費」の中の管渠建設改良費の482,860,111円（29.2%）及び処理場建設改良費の 281,329,882 円（17.0%）、「償還金」の859,287,057 円（52.0%）が主なもので支出総額の98.2%を占めている。

管渠建設改良費は青柳地区污水管渠工事（第1～4工区）や薦野地区污水管路施設改築工事（第1～3工区）、処理場建設改良費は古賀水再生センターの電気・送風機設備、ケーキ搬出コンベア駆動装置更新工事が主なものである。

資本的支出予算決算対照表（税込）

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 比 率		構 成 比 率	
					R 2	H31	R 2	H31
建設改良費	877,944,200	764,189,993	97,700,000	16,054,207	87.0	81.0	46.2	43.8
管渠建設 改良費	566,631,500	482,860,111	69,700,000	14,071,389	85.2	78.1	29.2	28.7
ポンプ場建設 改良費	0	0	0	0	—	100	0.0	0.8
処理場建設 改良費	311,312,700	281,329,882	28,000,000	1,982,818	90.4	86.7	17.0	14.3
有形固定資産 購入費	0	0	0	0	—	77.1	0.0	0.0
償 還 金	859,288,000	859,287,057	0	943	100	100	52.0	54.8
投 資	30,000,000	30,000,000	0	0	100	100	1.8	1.4
予 備 費	7,073,000	0	0	7,073,000	0.0	0.0	0.0	0.0
計	1,774,305,200	1,653,477,050	97,700,000	23,128,150	93.2	89.6	100	100

(3) 企業債

本年度は、568,700,000円の起債を行っており、859,287,057円の元金償還を行ったので年度末未償還元金は11,248,453,026円となった。

(4) 流用禁止経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員の給与費の執行は適切に処理されていた。執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%、税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執 行 率 (B/A)
職員給与費	80,115,000	77,326,449	2,788,551	96.5

2. 経営成績について（損益計算書）

本年度の経営成績は、総収益2,140,099,617円に対し総費用2,156,455,476円で差引16,355,859円の純損失となっており、前年度より18,747,766円減少している。

当年度の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金35,103,625円に、当年度の純損失16,355,859円を加えた51,459,484円となっている。

経営成績は次表のとおりである。

経 営 成 績 比 較 表 (税抜)

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			増減率	構成比率	
	R 2	H 3 1	増 減 額		R 2	H 3 1
総収益 (A)	2,140,099,617	2,124,006,636	16,092,981	0.8	100.0	100.0
営業収益	1,111,594,311	1,088,266,189	23,328,122	2.1	51.9	51.2
営業外収益	1,025,301,337	1,023,226,197	2,075,140	0.2	47.9	48.2
特別利益	3,203,969	12,514,250	△ 9,310,281	△ 74.4	0.1	0.6
総費用 (B)	2,156,455,476	2,159,110,261	△ 2,654,785	△ 0.1	100.0	100.0
営業費用	1,981,617,018	1,939,955,042	41,661,976	2.1	91.9	89.8
営業外費用	174,655,555	190,537,312	△ 15,881,757	△ 8.3	8.1	8.8
特別損失	182,903	28,617,907	△ 28,435,004	△ 99.4	0.0	1.3
純利益 (A-B)	△ 16,355,859	△ 35,103,625	18,747,766	△ 53.4		

(1) 収益

総収益は2,140,099,617円で、前年度より16,092,981円の増であった。

収益の内訳は、次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (税抜)

(単位：円、%)

費 目	R 2	H 3 1	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,111,594,311	1,088,266,189	23,328,122	2.1
下水道使用料	908,371,907	897,367,815	11,004,092	1.2
他会計負担金	202,205,000	190,073,000	12,132,000	6.4
その他営業収益	1,017,404	825,374	192,030	23.3
営 業 外 収 益	1,025,301,337	1,023,226,197	2,075,140	0.2
他会計負担金	20,240,000	118,957,000	△ 98,717,000	△ 83.0
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	90,812,000	0	90,812,000	皆増
長期前受金戻入	913,817,587	903,809,327	10,008,260	1.1
雑収益	431,750	459,870	△ 28,120	△ 6.1
特 別 利 益	3,203,969	12,514,250	△ 9,310,281	△ 74.4
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	3,203,969	67,837	3,136,132	4,623.0
その他特別利益	0	12,446,413	△ 12,446,413	皆減
計	2,140,099,617	2,124,006,636	16,092,981	0.8

下水道使用料の収益状況については、本年度は 908,371,907 円となっており、総費用2,156,455,476円対して、1,248,083,569円（57.9%）下回っている。

下水道使用料収益の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収益比較表（税抜）

（単位：円、%）

区 分	R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
下水道使用料	908,371,907	897,367,815			
対前年度 増減額	11,004,092	0			
対前年度 増減率	1.2	—			
総費用に 対する比率	42.1	41.6			

次に、下水道使用料の収納状況について見ると、次表に示すように今年度の全体の収納率は97.9%で、前年度より0.4ポイント上回っている。

現年度分は98.3%で前年度より0.3ポイント上回り、繰越分は80.0%で前年度と同値である。

下水道使用料収納状況（税込）

（単位：円、%）

項 目	調 定 額	収納済額	収 納 率				
			R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8
現年度分	999,130,040	982,401,290	98.3	98.0			
繰 越 分	24,322,181	19,453,320	80.0	80.0			
計	1,023,452,221	1,001,854,610	97.9	97.5			

(2) 費用

本年度の総費用 2,156,455,476円の内訳は、「営業費用」1,981,617,018円（構成比 91.9%）、「営業外費用」174,655,555円（構成比8.1%）及び「特別損失」182,903円（構成比 0%）となっている。

これらを前年度と比較すると、総費用が 2,654,785 円（0.1%）の減となっている。「処理場費」「総経費」「減価償却費」「資産減耗費」が増えているが、「管渠費」「業務費」「支払利息及び企業債取扱諸費」が減っている。

費用比較表（税抜）

（単位：円、%）

科 目	R 2	H 3 1	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,981,617,018	1,939,955,042	41,661,976	2.1
管渠費	15,849,291	26,297,000	△ 10,447,709	△ 39.7
ポンプ場費	12,577,038	13,673,693	△ 1,096,655	△ 8.0
処理場費	418,888,003	395,102,813	23,785,190	6.0
普及促進費	4,722,000	10,172,000	△ 5,450,000	△ 53.6
業務費	26,529,640	36,272,417	△ 9,742,777	△ 26.9
総係費	46,535,008	29,637,189	16,897,819	57.0
減価償却費	1,445,516,482	1,426,887,598	18,628,884	1.3
資産減耗費	10,999,556	1,912,235	9,087,321	475.2
その他営業費用	0	97	△ 97	皆減
営 業 外 費 用	174,655,555	190,537,312	△ 15,881,757	△ 8.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,229,282	190,537,312	△ 19,308,030	△ 10.1
雑支出	3,426,273	0	3,426,273	皆増
特 別 損 失	182,903	28,617,907	△ 28,435,004	△ 99.4
その他特別損失	0	27,554,438	△ 27,554,438	△ 100.0
過年度損益修正損	182,903	1,063,469	△ 880,566	△ 82.8
予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
計	2,156,455,476	2,159,110,261	△ 2,654,785	△ 0.1

構成比率の高い順にみると、「減価償却費」が 1,445,516,482 円で67.0%、次いで「委託料」が 290,860,823円で13.5%、「支払利息及び企業債取扱諸費」が 171,229,282円で7.9%となっており、この3費目で約9割を占めている。

費用構成表（税抜）

（単位：円、％）

科 目 \ 年 度	R 2		H 3 1		増 減 額	増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
人 件 費	44,956,232	2.1	44,941,941	2.1	14,291	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,229,282	7.9	190,537,312	8.8	△ 19,308,030	△ 10.1
減価償却費	1,445,516,482	67.0	1,426,887,598	66.1	18,628,884	1.3
資産減耗費	10,999,556	0.5	1,912,235	0.1	9,087,321	475.2
動 力 費	52,309,992	2.4	62,620,031	2.9	△ 10,310,039	△ 16.5
修 繕 費	550,930	0.0	1,560,060	0.1	△ 1,009,130	△ 64.7
委 託 料	290,860,823	13.5	270,201,398	12.5	20,659,425	7.6
工事請負費	20,776,000	1.0	22,741,000	1.1	△ 1,965,000	△ 8.6
補助及び交付金	4,400,000	0.2	10,150,000	0.5	△ 5,750,000	△ 56.7
負 担 金	17,207,508	0.8	2,506,294	0.1	14,701,214	586.6
特 別 損 失	182,903	0.0	28,617,907	1.3	△ 28,435,004	△ 99.4
賃 借 料	1,821,300	0.1	2,990,339	0.1	△ 1,169,039	△ 39.1
薬 品 費	30,165,650	1.4	31,234,924	1.4	△ 1,069,274	△ 3.4
そ の 他	65,478,818	3.0	62,209,222	2.9	3,269,596	5.3
計	2,156,455,476	100.0	2,159,110,261	100.0	△ 2,654,785	△ 0.1

3. 財政状態について（貸借対照表）

令和2年度の財政状態については、資料第1表-1、2の「比較貸借対照表」とおりである。また、経営分析上の各比率は資料第3表に示している。

(1) 資産 〈資料第1表-1〉

固定資産の決算額は、27,984,019,609円であった。この主なものは、構築物の22,872,578,376円である。

流動資産の決算額は、666,972,854円であった。この主なものは、現金預金の552,852,475円である。

(2) 負債 〈資料第1表-2〉

負債合計は27,677,722,373円であった。この主なものは「固定負債」の企業債10,406,222,158円、「流動負債」の企業債842,230,868円、「繰延収益」の長期前受金17,826,923,774円などである。

未払金404,804,616円の主なものは「資本的支出未払金」の建設改良費未払金228,138,389円である。

(3) 資本 〈資料第1表-2〉

資本合計は973,270,090円で、前年度より16,355,859円（1.7%）の減となっている。これは、当年度未処理欠損金が増えたためである。

(4) 経営分析 〈資料第3表〉

「総収支比率」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったのかの割合を示すもので、この比率が100%を超えるほど収益が増していることになるもので、前年度より0.87ポイント上がって99.24%であった。

「営業収支比率」は、事業本来の営業活動により生じた収益と、これに要した費用の割合を示すもので大きいほど営業利益が上がっていることになるもので、前年度より3.22ポイント上がって59.32%であった。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するもので、前年度より0.71ポイント上がって59.44%であった。

資産構成・安全性に関する経営分析について、「流動比率」は資金繰りの状況を示すもので、200%を超えるほど支払余力があることを示しており、前年度より0.89ポイント下がって52.93%であった。

「当座比率」は短期の支払い能力を示すもので、100%以上が理想とされており

前年度より0.89ポイント下がって52.93%であった。

「現金比率」は現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかを示すもので、20%以上が理想とされており、前年度より0.17ポイント上がって43.87%であった。

「自己資本構成比率」は総資本に占める自己資本金と余剰金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされており、前年度より0.02ポイント上がって3.4%であった。

「長期資本適合率」は資本金と固定資産の割合を示すものであり、100%以上が理想とされており、前年度より0.07ポイント上がって2.9%であった。

このように経営分析表からは「経済性・収益性」「資産構成・安定性」ともに前年度と同様に基準を下回っており運営状況は厳しいと考えられる。

資 料

比較貸借対照表（税抜）

資料第1表－1

（単位：円、％）

科 目		借 方				構成比率	
		R 2	H 3 1	増 減 額	増減率	R 2	H31
資 産 の 部	1 固定資産	27,984,019,609	28,626,615,984	△ 642,596,375	△ 2.2	97.7	97.9
	(1)有形固定資産	27,933,019,609	28,605,615,984	△ 672,596,375	△ 2.4	97.5	97.8
	イ)土地	298,010,056	299,763,475	△ 1,753,419	△ 0.6	1.0	1.0
	ロ)建物	877,517,352	938,244,571	△ 60,727,219	△ 6.5	3.1	3.2
	ハ)構築物	22,872,578,376	23,204,001,212	△ 331,422,836	△ 1.4	79.8	79.3
	ニ)機械及び装置	3,858,638,692	4,019,412,919	△ 160,774,227	△ 4.0	13.5	13.7
	ホ)車両運搬具	0	23,169	△ 23,169	皆減	0.0	0.0
	ヘ)工具器具及び備品	2,093,314	2,698,010	△ 604,696	△ 22.4	0.0	0.0
	ト)建設仮勘定	24,181,819	141,472,628	△ 117,290,809	△ 82.9	0.1	0.5
	(2)無形固定資産	0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
		0	0	0	—	0.0	0.0
	(3)投資	51,000,000	21,000,000	30,000,000	142.9	0.2	0.1
	イ)基金	51,000,000	21,000,000	30,000,000	142.9	0.2	0.1
	2 流動資産	666,972,854	619,506,550	47,466,304	7.7	2.3	2.1
	(1)現金預金	552,852,475	502,995,520	49,856,955	9.9	1.9	1.7
	(2)未収金	120,719,055	122,425,590	△ 1,706,535	△ 1.4	0.4	0.4
イ)貸倒引当金	△ 6,598,676	△ 5,914,560	△ 684,116	11.6	0.0	0.0	
(3)貯蔵品	0	0	0	—	0.0	0.0	
(4)その他流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0	
資 産 合 計		28,650,992,463	29,246,122,534	△ 595,130,071	△ 2.0	100	100

比較貸借対照表（税抜）

資料第1表－2

（単位：円、％）

		貸		方			
科	目	R 2	H 3 1	増 減 額	増減率	構成比率	
						R 2	H31
負 債 の 部	3 固定負債	10,406,222,158	10,679,753,026	△ 273,530,868	△ 2.6	36.3	36.5
	(1) 企業債	10,406,222,158	10,679,753,026	△ 273,530,868	△ 2.6	36.3	36.5
	4 流動負債	1,260,205,742	1,151,059,024	109,146,718	9.5	4.4	3.9
	(1) 未払金	404,804,616	276,146,750	128,657,866	46.6	1.4	0.9
	(2) 預り金	6,871,258	6,753,078	118,180	1.8	0.0	0.0
	(3) 企業債	842,230,868	859,287,057	△ 17,056,189	△ 2.0	2.9	2.9
	(4) 引当金	6,299,000	8,872,139	△ 2,573,139	△ 29.0	0.0	0.0
	イ) 賞与引当金	5,326,000	7,442,236	△ 2,116,236	△ 28.4	0.0	0.0
	ロ) 法定福利費引当金	973,000	1,429,903	△ 456,903	△ 32.0	0.0	0.0
	5 繰延収益	16,011,294,473	16,425,684,535	△ 414,390,062	△ 2.5	55.9	56.2
	(1) 長期前受金	17,826,923,774	17,328,317,648	498,606,126	2.9	62.2	59.2
	(2) 収益化累計額	△ 1,815,629,301	△ 902,633,113	△ 912,996,188	101.1	△ 6.3	△ 3.1
	負債合計	27,677,722,373	28,256,496,585	△ 578,774,212	△ 2.0	96.6	96.6
資 本 の 部	6 資本金	814,091,359	814,091,359	0	0.0	2.8	2.8
	(1) 自己資本金	814,091,359	814,091,359	0	0.0	2.8	2.8
	イ) 固有資本金	814,091,359	814,091,359	0	0.0	2.8	2.8
	ロ) 出資金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ) 組入資本金	0	0	0	—	0.0	0.0
	7 剰余金	159,178,731	175,534,590	△ 16,355,859	△ 9.3	0.6	0.6
	(1) 資本剰余金	210,638,215	210,638,215	0	0.0	0.7	0.7
	イ) 工事負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ロ) 加入金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ハ) 補助金	0	0	0	—	0.0	0.0
	二) 受贈財産評価額	100,012	100,012	0	0.0	0.0	0.0
	ホ) その他資本剰余金	210,538,203	210,538,203	0	0.0	0.7	0.7
	(2) 利益剰余金	△ 51,459,484	△ 35,103,625	△ 16,355,859	46.6	△ 0.2	△ 0.1
	イ) 減債積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
	ロ) 建設改良積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
ハ) 当年度 未処理欠損金	△ 51,459,484	△ 35,103,625	△ 16,355,859	46.6	△ 0.2	△ 0.1	
資本合計	973,270,090	989,625,949	△ 16,355,859	△ 1.7	3.4	3.4	
負債資本合計	28,650,992,463	29,246,122,534	△ 595,130,071	△ 2.0	100	100	

業務実績年度比較表 (税抜)

資料第2表

下水道事業

項目		単位	年 度					
			R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	
業務 内 容	行政区域内人口 (A)	人	59,709	59,658	59,234			
	計画処理人口 (B)	人	52,700	52,700	52,700			
	現在処理区域人口 (C)	人	51,055	51,113	50,457			
	現在水洗便所 設置人口 (D)	人	47,497	46,921	46,333			
	普及 率	下水道普及率 (C/A)	%	85.5	85.7	85.2		
		計画進捗率 (C/B)	%	96.9	97.0	95.7		
		水洗化率 (D/C)	%	93.0	91.8	91.8		
	日当平均処理水量		m ³	19,044	18,034	17,968		
	年間総処理水量 E		千m ³	6,951	6,600	6,558		
	年間有収水量 F		千m ³	5,260	5,192	5,131		
有収率 (F/E)		%	75.7	78.7	78.2			
経 営 分 析	現在使用料		円	3,040	3,040	2,980		
	使用料収入 G		千円	875,108	871,285	795,963		
	m ³ 当り使用料単価 (G/F)		円	166.37	167.81	155.13		
	職 員 1人当り	処理人口	人	6,382	7,302	4,587		
		処理量	m ³	869	943	596		
		使用料収益	千円	125,015	124,469	113,709		
	費用総合計(汚水処理費) H		千円	624,608	748,263	894,765		
	m ³ 当り処理原価 (H/F)		円	118.75	144.12	174.38		
使用料回収率 (G/H)		%	140.11	116.44	88.96			
職員数		人	8	7	11			

業務実績年度比較表（税抜）

資料第2表

農業集落排水事業

項目		単位	年 度					
			R 2	H 3 1	H 3 0	H 2 9	H 2 8	
業務内容	行政区域内人口 (A)	人	59,709	59,658	59,234			
	計画処理人口 (B)	人	5,350	5,350	5,350			
	現在処理区域人口 (C)	人	3,747	3,256	2,617			
	現在水洗便所 設置人口 (D)	人	3,097	2,552	1,762			
	普及率	下水道普及率 (C/A)	%	6.3	5.5	4.4		
		計画進捗率 (C/B)	%	70.0	60.9	48.9		
		水洗化率 (D/C)	%	82.7	78.4	67.3		
	日当平均処理水量	m ³	839	332	—			
	年間総処理水量 E	千m ³	296	114	173			
	年間有収水量 F	千m ³	230	181	144			
有収率 (F/E)	%	77.7	158.8	83.2				
経営分析	現在使用料	円	3,040	3,040	2,980			
	使用料収入 G	千円	33,264	26,082	16,892			
	m ³ 当り使用料単価 (G/F)	円	144.63	144.10	117.31			
	職員 1人当り	処理人口	人	625	651	1,309		
		処理量	m ³	49	23	87		
		使用料収益	千円	4,752	3,726	2,413		
	費用総合計(汚水処理費) H	千円	107,218	135,786	48,909			
	m ³ 当り処理原価 (H/F)	円	466.17	750.20	339.65			
使用料回収率 (G/H)	%	31.02	19.21	34.54				
職員数	人	6	5	2				

経 営 分 析 表

資料第3表

比率項目	算式	年度比較 (%)			評価基準
		R 2	H 3 1	H 3 0	
下水道使用料に対する比率	(1) 企業償還元金 下水道使用料	94.60	93.39		小さい程良い
	(2) 企業債利息 下水道使用料	18.85	21.23		小さい程良い
	(3) 企業債元利償還金 下水道使用料	113.45	114.63		小さい程良い
	(4) 職員給与費 下水道使用料	8.51	8.99		小さい程良い
経済性・収益性に関する比率	(5) 総資本利益率 純利益(損失) 平均総資本	△ 0.06			大きい程良い (△は赤字)
	(6) 総収支比率 総収益 総費用	99.24	98.37		大きい程良い (100%以下は赤字)
	(7) 営業収支比率 営業収益 営業費用	59.32	56.10		大きい程良い
	(8) 企業償還元金 対減価償却費比率 企業償還元金 当年度減価償却費	59.44	58.73		小さい程良い
	(9) 総資本営業 キャッシュフロー比率 営業活動によるキャッシュフロー 総資本	2.29	2.86		大きい程良い
資産構成・安全性に関する比率	(10) 流動比率 流動資産 流動負債	52.93	53.82		大きい程良い (200%以上が理想)
	(11) 当座比率 現金預金+未収金 流動負債	52.93	53.82		大きい程良い (100%以上が理想)
	(12) 現金比率 現金預金 流動負債	43.87	43.70		20%以上が理想
	(13) 自己資本構成比率 自己資本 総資本	3.40	3.38		大きい程良い
	長期資本適合率 資本金 固定資産	2.91	2.84		100%以上が理想
	(15) 営業キャッシュ フロー流動負債比率 営業活動によるキャッシュフロー 流動負債期末残高	51.97	72.77		大きい程良い
資産回転率に関する比率	(16) 自己資本回転率 営業収益 平均自己資本	122.51			大きい程良い
	(17) 固定資産回転率 営業収益 平均固定資産	4.25			大きい程良い
	(18) 流動資産回転率 営業収益 平均流動資産	186.92			大きい程良い
	(19) 未収金回転率 営業収益 平均未収金	1042.7			大きい程良い

費用節別集計表(税抜)

資料第4表

項目 節	営 業 費 用						
	管 渠 費	ポンプ場費	処理場費	普及促進費	業務費	総係費	減価償却費
給 料					9,628,893	12,133,200	
手 当					5,002,506	8,495,897	
賞与引当金 繰入額					1,380,000	1,795,000	
賃 金							
報 酬						90,000	
法定福利費					2,000,162	3,872,574	
法定福利費 引当金繰入額					234,000	324,000	
旅 費						66,745	
被 服 費							
報 償 費					3,772,026		
備用品費	151,739	345,160	4,465,462	322,000	30,007	107,235	
燃 料 費		283,162	177,814				
光熱水費		35,366	1,369,558				
使用料		569,091	22,246,915				
補助及び 交付金				4,400,000			
印刷製本費					154,500		
通信運搬費		683,171	24,685,109		29,540		
広 告 料							
委 託 料	7,128,552	1,986,340	278,515,325		2,780,606	450,000	
手 数 料			213,100				
賃 借 料			138,000		1,517,400	165,900	
修 繕 費		180,000	346,050			24,880	
工事請負費	8,569,000	1,772,400	10,434,600				
動 力 費		6,703,948	45,606,044				
路面復旧費							
薬 品 費			30,165,650				
材 料 費							
補 償 費							
負 担 金						17,207,508	
研 修 費						202,274	
厚 生 費							
保 険 料		18,400	524,376			171,639	
雑 費							
貸倒引当金 繰入額						1,428,156	
有形固定資産 減価償却費							1,445,516,482
無形固定資産 減価償却費							
固定資産除却費							
たな卸資産 減耗費							
雑 支 出							
企業債利息							
固定資産売却損							
過年度 損益修正損							
その他特別損失							
計	15,849,291	12,577,038	418,888,003	4,722,000	26,529,640	46,535,008	1,445,516,482

「賃金」は令和2年度より臨時的任用職員が会計年度任用職員へ制度移行したため計上がない。

			営業外費用			特別損失			総計
資産減耗費		計	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	計	過年度 損益修正損		計	
		21,762,093			0			0	21,762,093
		13,498,403			0			0	13,498,403
		3,175,000			0			0	3,175,000
		0			0			0	0
		90,000			0			0	90,000
		5,872,736			0			0	5,872,736
		558,000			0			0	558,000
		66,745			0			0	66,745
		0			0			0	0
		3,772,026			0			0	3,772,026
		5,421,603			0			0	5,421,603
		460,976			0			0	460,976
		1,404,924			0			0	1,404,924
		22,816,006			0			0	22,816,006
		4,400,000			0			0	4,400,000
		154,500			0			0	154,500
		25,397,820			0			0	25,397,820
		0			0			0	0
		290,860,823			0			0	290,860,823
		213,100			0			0	213,100
		1,821,300			0			0	1,821,300
		550,930			0			0	550,930
		20,776,000			0			0	20,776,000
		52,309,992			0			0	52,309,992
		0			0			0	0
		30,165,650			0			0	30,165,650
		0			0			0	0
		0			0			0	0
		17,207,508			0			0	17,207,508
		202,274			0			0	202,274
		0			0			0	0
		714,415			0			0	714,415
		0			0			0	0
		1,428,156			0			0	1,428,156
		1,445,516,482			0			0	1,445,516,482
		0			0			0	0
10,999,556		10,999,556			0			0	10,999,556
		0			0			0	0
		0		3,426,273	3,426,273			0	3,426,273
		0	171,229,282		171,229,282			0	171,229,282
		0			0			0	0
		0			0	182,903		182,903	182,903
		0			0			0	0
10,999,556	0	1,981,617,018	171,229,282	3,426,273	174,655,555	182,903	0	182,903	2,156,455,476

費用節別年度比較表 (税抜)

資料第5表

(単位:円、%)

節	R 2		H 3 1		H 3 0	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
給料	21,762,093	1.0	20,777,165	1.0		
手当	13,498,403	0.6	13,287,598	0.6		
賞与引当金繰入額	3,175,000	0.1	2,545,000	0.1		
賃金	0	0.0	1,700,250	0.1		
報酬	90,000	0.0	0	0.0		
法定福利費	5,872,736	0.3	6,138,928	0.3		
法定福利費引当金繰入額	558,000	0.0	493,000	0.0		
旅費	66,745	0.0	13,926	0.0		
被服費	0	0.0	2,985	0.0		
報償費	3,772,026	0.2	405,627	0.2		
備消耗品費	5,421,603	0.3	5,116,499	0.2		
燃料費	460,976	0.0	797,107	0.0		
光熱水費	1,404,924	0.1	1,729,252	0.1		
使用料	22,816,006	1.1	20,919,267	1.0		
補助及び交付金	4,400,000	0.2	10,150,000	0.5		
印刷製本費	154,500	0.0	918,984	0.0		
通信運搬費	25,397,820	1.2	26,212,773	1.2		
広告料	0	0.0	0	0.0		
委託料	290,860,823	13.5	270,201,398	12.5		
手数料	213,100	0.0	1,303,661	0.1		
賃借料	1,821,300	0.1	2,990,339	0.1		
修繕費	550,930	0.0	1,560,060	0.1		
工事請負費	20,776,000	1.0	22,741,000	1.1		
動力費	52,309,992	2.4	62,620,031	2.9		
路面復旧費	0	0.0	0	0.0		
薬品費	30,165,650	1.4	31,234,924	1.4		
材料費	0	0.0	0	0.0		
補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0		
負担金	17,207,508	0.8	2,797,324	0.1		
研修費	202,274	0.0	81,774	0.0		
厚生費	0	0.0	0	0.0		
保険料	714,415	0.0	720,234	0.0		
雑費	0	0.0	45,359	0.0		
貸倒引当金繰入額	1,428,156	0.1	0	0.0		
有形固定資産減価償却費	1,445,516,482	67.0	1,426,887,598	66.1		
無形固定資産減価償却費	0	0.0	0	0.0		
固定資産除却費	10,999,556	0.5	1,912,235	0.1		
雑支出	3,426,273	0.2	97	0.0		
企業債利息	171,229,282	7.9	190,537,312	8.8		
過年度損益修正損	182,903	0.0	1,063,469	0.0		
その他特別損失	0	0.0	27,554,438	1.3		
計	2,156,455,476	100.0	2,159,110,261	100.0		

